

<特記仕様書>

項 目	内 容
<p>地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更について</p>	<p>1) 本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費率分のうち労務管理費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、森林整備保全事業設計積算要領に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。</p> <p>営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費、維持・補修費 （宿泊費、借上費、維持・補修費については、労働者確保に係るものに限る。）</p> <p>労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用</p> <p>租 税 公 課：租税公課</p> <p>なお、設計変更の対象は、労働者確保に係る費用に限るものとするが、被災地域特有の事情がある場合は、営繕費のうち宿泊費、維持・補修費、労務管理費のうち通勤等に要する費用、租税公課について、技術者に係る費用も含めることができるものとする。</p> <p>ただし、労務管理費については、通勤に要する燃料費用のみを対象とする。</p> <p>2) 発注者は、当初契約締結後、受注者から請負代金内訳書（様式3）の提出があった場合、共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合（以下「割合」という。）を提示する。</p> <p>3) 受注者は、2)により発注者から様式4により示された割合を参考にして、発注者は別に示す実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した実績変更対象費に関する実施計画書（様式1）（以下「計画書」という。）を作成し、様式5により監督職員に提出するものとする。</p>

項 目	内 容
	<p>4) 受注者は、最終精算変更時点において、発注者が別に示す実績変更対象費に関する変更実施計画書（様式2）（以下「変更計画書」という。）を作成するとともに、変更計画書に記載した計上額が証明できる書類（領収書、又は金額の妥当性を証明する金額計算書）を添付して監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>5) 受注者の責めに帰すべき事由による増加費用と認められるものについては、設計変更の対象としない。</p> <p>6) 発注者は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、森林整備保全事業設計積算要領に基づく発注者側の算出額と受注者が提出した変更計画書に記された計上額（証明書類の提出があった金額の合計）を用いて実績変更対象費の積上げ額を算定し、実績変更対象費の積上げ額を加えた共通仮設費及び現場管理費を算出する。</p> <p>その際、「実績変更対象費の発注者側の算出額と積上げ額の計」が「受注者が提出した変更計画書の額」を超えないものとする。</p> <p>7) 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合、法的措置、指名停止等の措置を行う場合がある。</p> <p>8) 疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。</p>